

令和3年度 学校自己評価報告書

学校教育目標		○勤労と勉学に励み、真理と平和を愛し、実践力のある人間を育成する。 ○豊かな知性と情操を養い、心身ともに健康で、調和のとれた人間を育成する。 ○広い世界観に立ち、親和協調の気風を養い、豊かな社会の建設に貢献しうる人間を育成する。				
本年度の重点目標		□新課程・観点別評価の完全実施を見据えた授業改善と評価方法の改善に努める。 □落ち着いた授業習慣の定着を支援するとともに、生徒会を中心に委員会と連携し、生徒主体の行事の企画・運営に努める。 □キャリア教育を通して生徒の職業観・勤労観を育み、地域社会に貢献できる人材の育成に努める。 □学びやすい環境づくりに努め、健康・安全や防災・減災に努める能力の育成に努める。				
重点項目	短期経営目標	具体的な計画	評価項目・評価基準	達成状況	評定	改善方策
1 教務課	(1) 観点別評価の導入と日々の授業における評価方法の改善・検討を意識し、各教員が単元計画を作成するように仕向けていく。そのために情報発信を積極的に行う。	①教務課として、教員向けの教務課通信を発行するなど情報発信に努め、新課程からの観点別評価の実施に向け、教員の意識改革を図る。 ②公開授業週間での積極的な参観を通じて授業改善に努めるよう促すほか、指導案を作成する過程を通して、日々の評価の在り方・目標設定の在り方について考える場面を設けていく。	①授業アンケート結果 《観点別評価の実践》 教員 3年度 82.3% 2年度：データなし 評価基準：A=70%以上 B=50%以上 C=50%未満 ※学校評価アンケートの結果については、全回答における「よくあてはまる」「ややあてはまる」の回答割合を指す。以降同じ。 ②学校評価アンケート結果 《公開授業への積極的参加》 教員 3年度：92% 2年度：100% 評価基準：A=85%以上 B=70%以上 C=70%未満	①教員の自己評価上は、左記のとおりである。ただし、内訳は「よくあてはまる」23.5%、「ややあてはまる」58.8%であり、教員の側が自信をもって、観点別評価を意識した授業づくりが行えているとはいいがたい。 ②前年度に比べると数値は落としたが、今年度は異動も多く教員の入れ替わりがある中で、今年度も高い数値となった。	B	公開授業の際は、単元計画を立てる段階で、観点別評価のタイミングまで盛り込んで指導案の作成を行った。これを一過性のものでなく常態化できるように、情報発信等を通じて、教員の意識改革に努めた。
	(2) 授業改善の組織的取組を継続し、主体的な学びの場を保障することでより高いレベルの学力の育成を目指す。	①「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善は継続しつつ、「基礎的な知識や技能の習得・定着」という点を意識した授業改善に取り組むよう、6月と11月に授業公開週間を設け、授業の相互参観を行う。	①教科による成績の分析と学校評価アンケートの結果 《主体的な授業》 教員 生徒 3年度：95% 93% 2年度：91% 90% 元年度：92% 80% 評価基準： A=ともに90%以上 B=ともに80%以上 C=Bに満たない場合	①前年より数値がさらに高くなった。教員による評価だけでなく、生徒による評価でも、数値の向上が見られた。	A	今後は、「学びの質を高める」という視点からも授業の見直し・改善ができるよう、教員への働きかけや情報発信をすすめたい。
2 生徒課	(1) 規範意識を身に付け、落ち着いた授業習慣の定着ができるように月間目標などを用いて視覚的かつ統一した指導を行う。	①生徒が、「1人1人の学ぶ権利を守る5箇条」に意識して授業に取り組むよう、全教員で統一して繰り返し指導を行い、規律ある落ち着いた雰囲気学習環境を作る。	①学校評価アンケート結果 《授業を大切に》 教員 保護者 生徒 3年度：97% 97% 92% 2年度：96% 92% 90% 元年度：92% 92% 81% 評価基準：A=95%以上 B=85%以上 C=85%未満	①年間を通して、5箇条を時期ごとに重点項目として取り上げて周知徹底を図った。学校全体として落ち着いた環境で授業を行うことが出来た。	B	継続した活動を行うとともに、公開授業等で教員間同士での連携を強化し、全体での取り組みを高めていく。
	(2) 委員会等を活性化することで、多くの生徒が行事の企画・運営に参加できるようにして、「自己有用感」が高まるよう支援する。	①委員会の活動計画に基づき、年間を通して生徒が主体となった活動を行う。生徒会を中心に、学校行事の企画・運営・振り返りを行い、行事内容の充実を図る。	①学校評価アンケート結果 《学校行事・生徒会活動・部活動に積極的に参加》 教員 保護者 生徒 3年度：100% 99% 94% 2年度：96% 95% 93% 元年度：95% 96% 83% 評価基準：A=95%以上 B=85%以上 C=85%未満	① 体育祭、文化祭などの大きな行事では各委員会で例年からの振り返りを活かした取り組みが行われた。生徒会では、地域の看板づくりなど新たな取り組みも行われた。	B	委員会では、大きな行事での活躍の場面は増えてきたので、日頃の生活の中で小さなことでも継続した活動を各委員会でを行う。

重点項目	短期経営目標	具体的な計画	評価項目・評価基準	達成状況	評定	改善方策
3 進 路 課	(1) キャリア教育を充実させ、生徒自らの進路意識の向上を目指す。	① 生徒の実態に合った進路LHRと進路行事を検討し、実践していくことで生徒の進路意識の向上を目指す。また、進路課だよりやHPを通じて、生徒や保護者への適切な進路情報の提供を行う。 ② 各学期に進路希望調査を実施し、教員間で情報を共有すると共に、生徒一人ひとりの実態に即した進路指導に役立つ。	① 学校評価アンケート『キャリア教育の実践』で評価する。 A: 「よくあてはまる」「ややあてはまる」の回答が全体の90%以上の場合。 B: 上記が85%以上90%未満の場合。 C: Bに満たない場合。 教員 保護者 生徒 3年度: 100% 97% 92% 2年度: 100% 96% 97% 元年度: 97% 93% 92% ② 進路希望調査による進路意識の推移を把握する。 A: 未定の生徒が20%未満 B: 上記が20%以上40%未満の場合。 C: 上記が40%以上。 進路未決定者数(割合) (次年度卒業学年) 3年度: 4/25(16%) 2年度: 6/38(16%) 元年度: 2/42(4.8%)	① 新型コロナの影響を受け、実施方法の変更があったが進路行事・進路LHRについて計画通り実施することができた。 学校評価アンケート『キャリア教育の実践』 教員 保護者 生徒 3年度 100% 97% 92% ② 進路希望調査結果 (1学期: 全学年 2・3学期: 卒業学年を除く) 就職 進学 未定 1学期 50.4% 23.1% 24.0% 2学期 48.8% 27.5% 24.0% 3学期 44.8% 27.6% 27.6%	B	① 進路行事の見直しと実施内容の検討。生徒の実態に合った進路LHRを実施していきたい。 ② 進路希望調査を参考にリアルタイムな指導・アドバイスをして進路意識が向上できるよう指導を続けていきたい。
	(2) 就労体験や進路相談を通して、個々の生徒の実態に合った進路指導による進路実現を目指す。	① アルバイトの推奨やインターンシップの働きかけを行い進路意識の向上に効果的に機能するよう工夫すると共に、進路説明会(特別支援)や進路情報交換会を実施する。 ② 卒業学年には、進路課と担任・学年主任による進路面談、全教員による面接指導を実施する。在校学年に対しては、学期ごとの担任面談及び個々の生徒の実態に応じた進路指導を実践する。	① 学校評価アンケート『進路指導の実践』『キャリア教育の実践』で評価する。 A: 「よくあてはまる」「ややあてはまる」の回答が全体の90%以上の場合。 B: 上記が85%以上90%未満の場合。 C: Bに満たない場合。 教員 保護者 生徒 3年度 100% 91% 95% 2年度 100% 94% 91% R元年 100% 92% 82% ① アルバイト調査による把握とインターンシップの参加状況を把握する。 A: 実施生徒が50%以上 B: 上記が30%以上50%未満の場合。 C: 上記が30%未満。 ② 進路決定者数による状況を把握する。 A: 進路決定率90%以上 B: 上記が75%以上90%未満の場合。 C: 上記が75%未満。	① アルバイト実施状況 1学期 39% 2学期 39.8% 3学期 41.8% ・インターンシップ参加 8月(12名)、3月(10名) 参加状況 63% 学校評価アンケート『キャリア教育の実践』 教員 保護者 生徒 3年度 100% 91% 95% アルバイト実施者は減少傾向にありコロナ禍の影響を受けていると考えられる。またインターンシップもコロナ禍の影響で中止を余儀なくされた生徒もいたが、実施できた生徒もいた。 進路説明会(特別支援)は7月に実施した。在校学年進路情報交換会は1月に実施した。 ② 進路課による卒業学年の進路面談・進路面接を実施した。在校学年は各学期の担任面談と共に必要に応じて進路課による相談の機会を設けた。 ・進路未決定者 (次年度卒業学年) 3年度 4/25(16%) ・進路決定者 (今年度卒業学年) 30/39(76.9%)	B	① アルバイトまたはインターンシップが進路選択をする上で有効な手段と考え今後も働きかけを行いたい。進路説明会(特別支援)は実施時期・内容も含めて検討を図りたい。 在校学年進路情報交換会は1月実施に変更した。職員間で情報の共有を図る上で有用な会として今後も実施していきたい。 ② 担任・進路課・保護者が連携して、生徒に卒業後の進路意識を早めに働きかけを行うと共に、進路・担任面談を活用して進路実現に向けた進路指導を継続して実施していきたい。

重点項目	短期経営目標	具体的な計画	評価項目・評価基準	達成状況	評定	改善方策
5 年 団	(1) 保護者や地域との連携の中で、生徒が活躍できる場を提供することを通して、生徒が自ら考え、行動し、学習することができるよう指導する。	(1年団) 保護者との連絡を密にし、生徒面談により状態の把握、情報の共有を行い、適切な指導の方法を見だしよりよい学校生活の改善を図る。学校行事やボランティアなどにも積極的に参加できるように促す。	(1年団) 学校評価アンケート 《保護者との連携》 3年度 93% 2年度 93% 元年度 90% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=80%未満	電話連絡や必要に応じての家庭訪問など、保護者との情報交換や共有を綿密に行った。生徒面談は学年全体で各学期に2回ずつ実施するとともに、必要な場合には昼休みや放課後を利用して担任面談を行い、学年全体でも情報を共有した。学校行事等では、責任をもって役割を果たすなど、積極的に活動することができた。学校評価アンケートでは、《保護者との連携》の項目で、93%と保護者からの評価があった。	A	学校行事等で主体的に活動することをはじめ、ボランティアやインターンシップに積極的に参加し、地域での活躍の場面を設定していきたい。
		(2年団) 日々の観察、生徒面談を通して、生徒の状態を把握し、保護者・外部機関との連絡・連携を図り情報の共有を行い、個に応じた適切な指導の方法を見出し、よりよい学校生活の改善を図る。学校行事やボランティア、などの学校内の行事に加え、インターンシップや地域貢献活動等、外部に積極的に出て行かせ、主体的な活動の機会を作り、生徒の活躍の場を増やす。	(2年団) 学校評価アンケート 《保護者との連携》 3年度 93% 2年度 93% 元年度 90% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=80%未満	前半から個に応じた適切な指導を行うため、全体での情報の共有、児童相談所、SSWとの連携を実践し、場面によっての教員の役割分担を行い、スムーズな連携で適切な指導に繋げることができた。2学期以降は学校行事などで主体的に活動させることができた。学校評価アンケートにおいても《保護者との連携》の項目で93%と保護者からの評価がある。	A	来年度に向けて、保護者や各機関との連携をさらに密に行い、生徒が進路実現につながるよう導いていきたい。
		(3・4年団) 保護者との連携や生徒面談を積極的かつ的確に行うことによって、生徒の現状を理解・把握し、情報を共有して、組織的な対応ができるように努める。また、様々な学校行事で、最高学年としての立場を自覚し、任せられる役割を自発的に遂行できるように担任、年団教員で支援する。	(3・4年団) 学校評価アンケート 《保護者との連携》 3年度 93% 2年度 93% 元年度 90% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=80%未満	共通の目標である進路関連の指導を軸として、日々の学校生活や家庭での様子の把握と指導を連絡を密にして行った。体育祭や文化祭などの学校行事においても最高学年としての責を果たすべく自発的によく動くことができた。学校評価アンケートの《保護者との連携》の項目で93%の保護者からの高評価をいただいている。	A	社会に出ても通用する人材として、また人間関係を大事にできる人物として高校でできる指導を現状に即応させながら取り組んでゆきたい。

重点項目	短期経営目標	具体的な計画	評価項目・評価基準	達成状況	評定	改善方策
5 年 団	(2) 社会人基礎力の向上を目指し、自ら学び、探究し、主体的かつ協働的に取り組めるよう指導の充実を図る。	(1年団) 進路希望調査などの生徒情報を共有し、担任面談や進路講演会を通して生徒の進路意識を高め、将来に向けて身につけておくべき社会人基礎力を育成する	(1年団) 学校評価アンケート 《生徒の社会に適應する力》 教員 生徒 3年度：92% 89% 2年度：74% 87% 元年度：86% 83% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=80%未満	2学期から手帳を持たせ、考査の日程やHRでの連絡事項等を記入することを通して、スケジュール管理能力やメモを取る習慣を身につけさせた。学校評価アンケートでは、進路実現に関する項目において保護者から90%以上の評価があった。また、《社会に適應する力》に関する項目で97%と生徒(1年生)が評価した。その一方で、進路希望調査では進路未定の生徒も多く、進路意識を高めていく必要がある。	B	手帳の活用場面を増やし、自己管理能力をつけさせる。また、進路行事等を通して進路意識を高めていく。
		(2年団) 建設的な高い水準の目標設定をさせ、個人、集団の意識の向上を図る。また、手帳を持たせることで計画性や自己管理能力を身につけさせ、昨年度に身に付きはじめた「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の水準を上げて進路実現に臨ませる基盤を作る。	(2年団) 学校評価アンケート 《生徒の社会に適應する力》 教員 生徒 3年度：92% 89% 2年度：74% 87% 元年度：86% 83% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=80%未満	学校行事やボランティア活動など、様々な場面で2年生が主体的に運営し、活躍する場面が見えた。学校評価アンケートについて<ボランティア活動の参加><進路実現に向けての行事について>の項目は100%であり、順調な取り組みができています。その一方で<生徒の社会に適應する力>(2年生)の項目は81%であり、学んだことが将来どういった力になるのかをつなげていく必要がある。	B	学んだことが将来どういった力になるのかをつなげていく必要がある。
		(3・4年団) 学年団と各教科担当者と連携を密にして落ち着いた学びの場としての「授業」を作って常態化させる。卒業後必要な社会性、挙措立ち振る舞い(身だしなみ、言葉遣い、話を聞く姿勢など)を身に着けるように働きかける。これらをベースにして、生徒一人ひとりの進路実現や自己実現に結び付けるように指導する。	(3・4年団) 学校評価アンケート 《生徒の社会に適應する力》 教員 生徒 3年度：92% 89% 2年度：74% 87% 元年度：86% 83% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=80%未満	全体的に落ち着いた状態で学びの場としての「授業」が展開されていた。LHRや総合的な探究の時間を利用しての研修を設定し社会人としての心構えや知っておくべきことなどを学ぶことができた。《生徒の社会に適應する力》(3・4年生)において教員側よりも生徒側からのポイントの方が、「よくあてはまる」が10%上回っているが様々な研修を通じて、社会人として意識付けがなされている結果とみられる。	B	高校生活を通じて、知識として学んだことを実社会でどのように活かしてゆくか期待をしている。

重点項目	短期経営目標	具体的な計画	評価項目・評価基準	達成状況	評定	改善方策
6 学 校 経 営	(1) 地域社会や外部機関との連携を通じて、学力のみでなく、コミュニケーション力をはじめとする社会人基礎力の育成を図り、魅力ある学校づくりに努める	①地域や校種の異なる学校及び関係機関との交流を通じて学校の魅力を発信するとともに、ホームページのタイムリーな更新を進める。 ②社会とのつながりを意識した学習活動や外部講師による講演会を実施することに加え、地域貢献を積極的に推進することを通して、生徒の社会人基礎力を育成する。	①学校評価アンケート《開かれた学校づくりに努めている》 教員 保護者 3年度：100% 96% 2年度：96% 94% 元年度：89% 90% 評価基準：A=95%以上 B=90%以上 C=90%未満 ②学校評価アンケート《真備陵南高校へ来て良かった》 生徒 保護者 3年度：90% 96% 2年度：89% 92% 元年度：80% 93% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=85%未満	①箭田地区まちづくり協議会と「箭田を歩こう」、近隣の学校と花の苗贈呈式などを実施し、交流を深めることができた。ホームページの更新も迅速に行うことができた。 ②コロナ禍で多少の制約があったが外部講師による講演会は予定通り実施でき、生徒が社会を知るいい機会となった。また、清掃ボランティア活動を1回実施でき、生徒の取組状況を見て近隣からお褒めの言葉をいただくこともあった。	A	地域との交流について、箭田地区まちづくり協議会より多くの提案をいただいております。受け身の状態である。主体的に活動できるよう地域の現状を知る機会を設ける。 外部講師による講演会の時期が学期末に集中するなど偏りがみられるので、各部署で日程調整できるように一覧表を作成し、活用する。
	(2) 各課・各年団や委員会等の横のつながりを密にすることにより、協力・協働体制のより一層の充実を図り、組織力のある学校づくりに努める。	教職員が連携・協働しながら、学校全体のOJTを推進し、従来の業務及び新たな教育課題への対応を年団主任会、課長会議やOJTプロジェクトチームのつながりの中で実践する。	学校評価アンケート《協働体制づくりが進んでいる》 教員 3年度：92% 2年度：87% 元年度：79% 評価基準：A=90%以上 B=85%以上 C=85%未満	ICT 関連などの新規業務や、担当者の入れ替わりが多かったことから、互いに確認しあう必要があったことにより協働する場面が多くみられた。また、不祥事防止研修などにおいて、ミスを防ぐ観点から複数で業務に取り組むことを呼びかけたこともアンケート結果に結びついたと考える。	B	協働はできているものの、個人レベルのものが多く、組織で動くということに関しては改善の余地があると考えます。課長会議の定例化により、各課の業務について定期的に情報交換できる環境を作りたい。